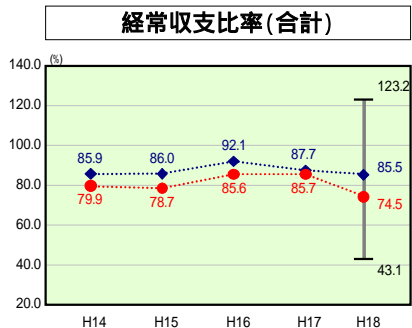


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

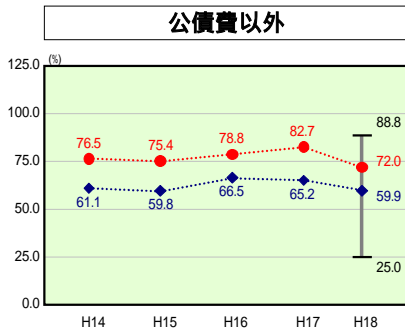
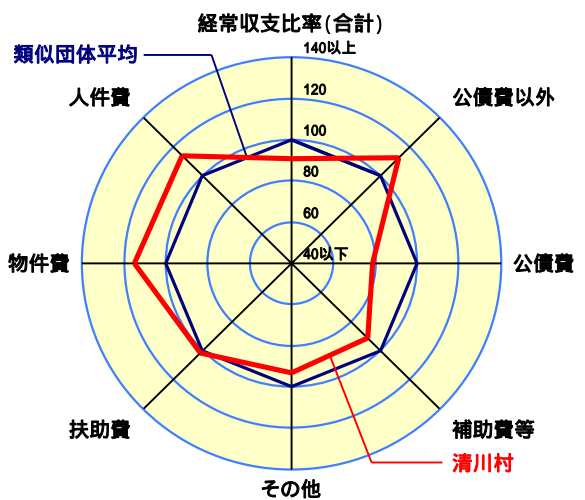
経常収支比率の分析



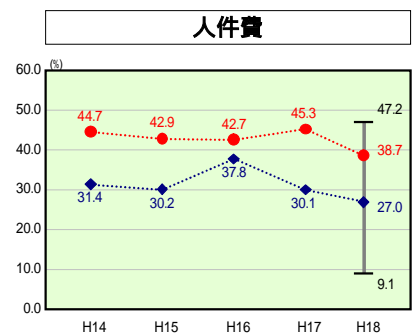
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,319 人(H19.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	2,148,950 千円
歳出総額	1,874,520 千円
実質収支	82,826 千円

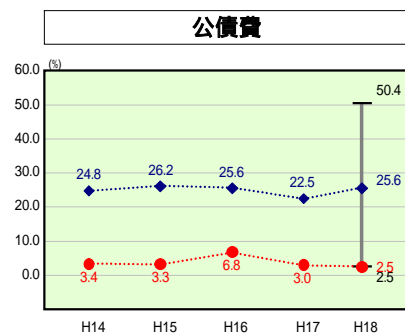
H18類似団体内順位 4/61
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9



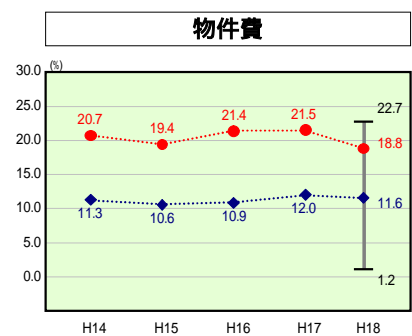
H18類似団体内順位 54/61
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2



H18類似団体内順位 53/61
全国市町村平均 28.2
神奈川県市町村平均 27.3



H18類似団体内順位 1/61
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7



H18類似団体内順位 57/61
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

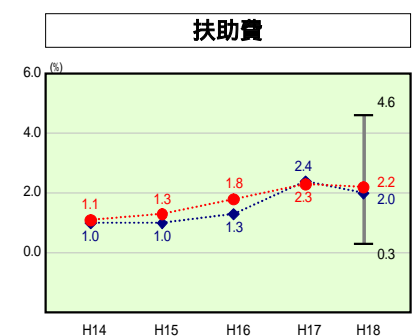
分析欄

【経常収支比率】 国有資産等所在市町村交付金の交付金算定基準額の変更に伴う増加と、加えて個人所得の増加から村税全体で大きな伸びを示したため、類似団体を大きく下回っている。今後も行政改革の取り組みを通してさらに義務的経費の削減に努める。

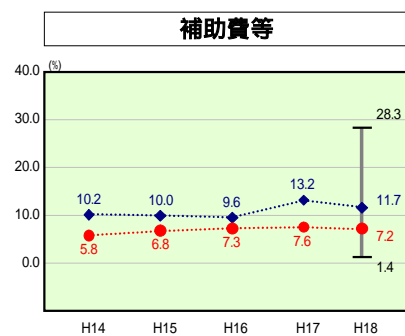
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費については、専門性を確保するための職員補充を行った結果、衛生関係で増加要因があるものの、類似団体平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用についても、一部事務組合負担金の負担割合が小さいため、類似団体平均と比較して大きく下回っている。引き続き、定員適正化計画に基づき適正な職員管理に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 起債の抑制に努めている結果、類似団体平均よりも大幅に下回っている。また、19年度に庁舎建設事業債の償還が終了するため、類似団体平均をさらに下回ることが予想される。今後の事業執行に当たっても起債に大き(頼ることのない)財政運営に努める。公債費に準ずる費用についても、起債の抑制により類似団体平均を大きく下回っている。

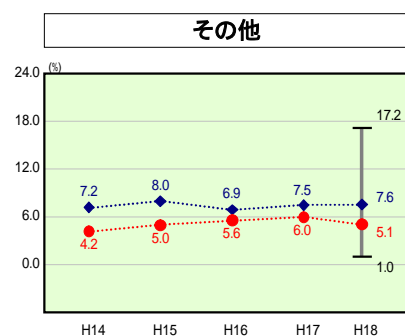
【普通建設事業費】 施設整備を含んだ中心地区整備事業が一事業を残し完了したため、減少傾向にある。今後、比較的大きな事業も予定していることから、事業執行の平準化に留意し、財政の健全化に努める。



H18類似団体内順位 39/61
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8



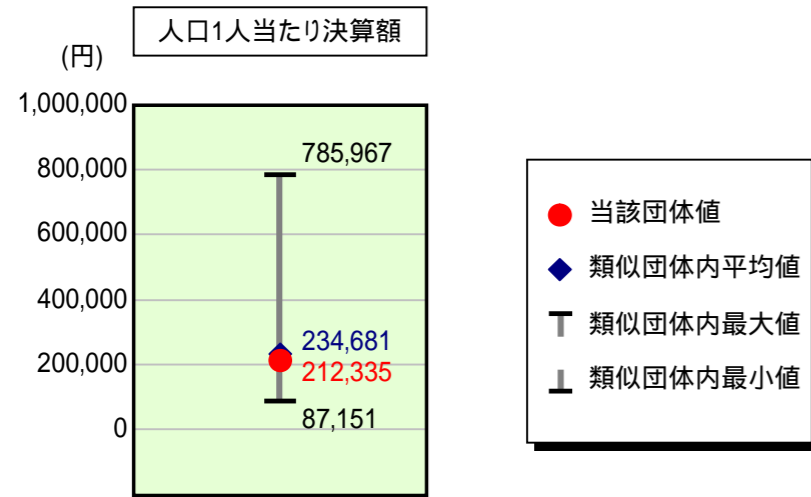
H18類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 12/61
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



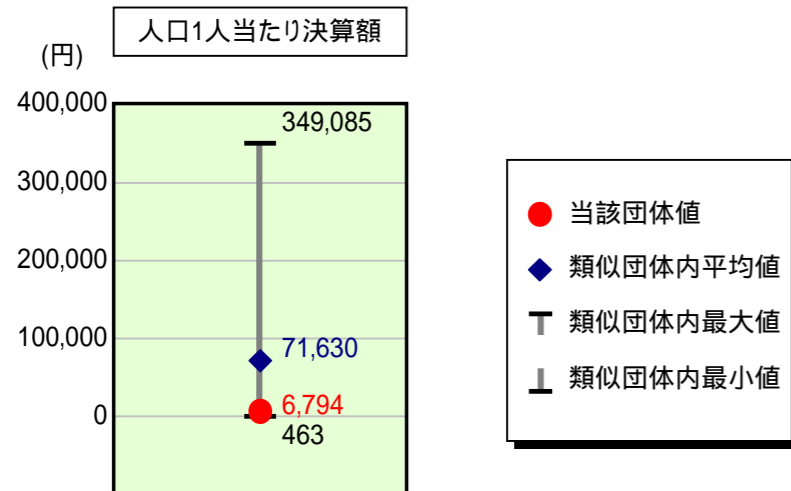
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	640,938	193,112	198,373	2.7
賃金(物件費)	55,030	16,580	16,545	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	12	4	22,424	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,590	10,422	6,458	61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,582	3,490	5,904	40.9
退職金	37,412	11,272	17,727	36.4
合計	704,740	212,335	234,681	9.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.49	23.07	2.58
ラスパイレス指数	90.9	90.2	0.7

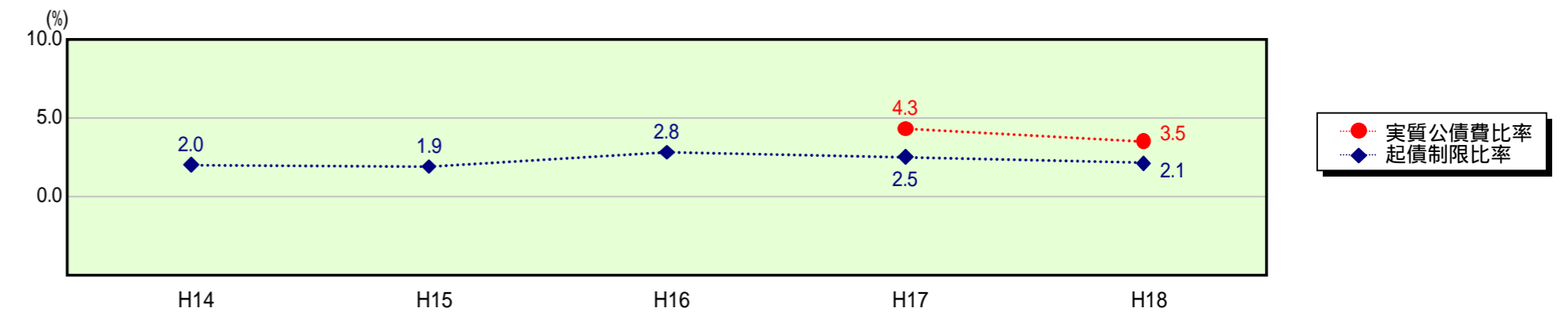
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

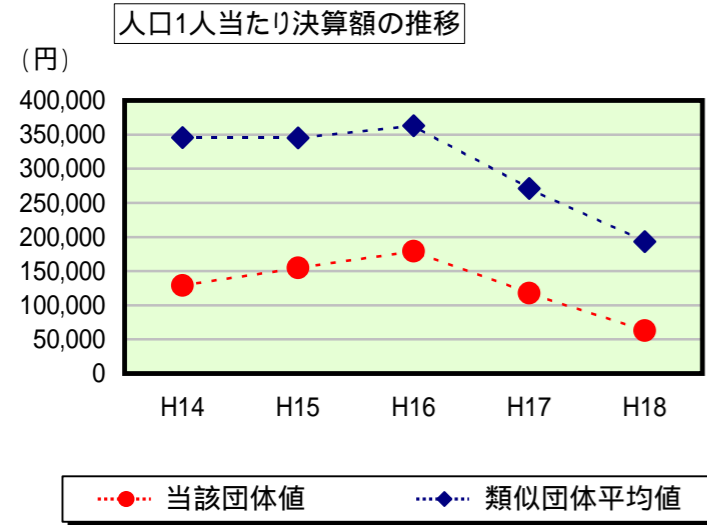
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	40,731	12,272	170,508	92.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,944	25,895	27,035	4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	11,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	104,127	31,373	140,093	77.6
合計	22,548	6,794	71,630	90.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	419,830	129,099	20.8	345,807	4.5	16.3
うち単独分	373,459	114,840	11.2	193,484	6.7	17.9
H15	498,860	154,637	19.8	344,983	0.2	20.0
うち単独分	307,085	95,191	17.1	176,950	8.5	8.6
H16	585,076	178,977	15.7	362,974	5.2	10.5
うち単独分	438,373	134,100	40.9	166,805	5.7	46.6
H17	389,981	117,641	34.3	271,267	25.3	9.0
うち単独分	222,799	67,209	49.9	121,313	27.3	22.6
H18	208,794	62,909	46.5	193,373	28.7	17.8
うち単独分	148,969	44,884	33.2	111,830	7.8	25.4
過去5年間平均	420,508	128,653	13.2	303,681	10.7	2.5
うち単独分	298,137	91,245	14.1	154,076	8.5	5.6